【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第47期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社データホライゾン
【英訳名】	ＤＡＴＡ　ＨＯＲＩＺＯＮ　ＣＯ.,ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　瀬川　翔
【本店の所在の場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号　広島ミクシス・ビル
【電話番号】	（082）279－5525
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　　富永　美保
【最寄りの連絡場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号　広島ミクシス・ビル
【電話番号】	（082）279－5525
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　　富永　美保
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 中間連結会計期間	第47期 中間連結会計期間	第46期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	2,086,705	2,104,922	5,141,099
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△391,440	△449,846	10,299
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	△59,166	△450,986	267,999
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△59,166	△450,986	267,999
純資産額	（千円）	151,819	4,700	476,483
総資産額	（千円）	4,881,688	5,484,224	6,800,176
１株当たり当期純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	△4.66	△35.54	21.12
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	1.9	△0.6	6.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	715,531	1,328,663	△219,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△407,487	△366,674	△797,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△660,002	△960,000	808,998
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	872,382	1,018,307	1,016,318

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの１株当たり中間純損失であるため、第46期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

（１）当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

（２）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2025年３月期に計上した減損損失等により純資産が大きく減少し、その後も十分な水準まで回復しておらず、当中間連結会計期間末の純資産額は４百万円まで減少し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、この状況を早期に改善するため、前連結会計年度に引き続き事業構造改革を推進しております。既存の固定費削減効果が継続して収益を下支えするなか、当連結会計年度におきましてはＡＩ活用による業務の効率化・生産性向上を加速させております。これらに加え、当社グループの収益の柱であるデータヘルス関連サービスとデータ利活用サービスが引き続き着実に成長を続けていることから、利益成長を実現し、短期および中長期的な財政状態の改善を見込んでおります。また、資金面においては、金融機関５行ならびに親会社である㈱ディー・エヌ・エーからの資金借入枠を確保しており、当面の運転資金および投資資金において、資金繰りに重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、重要な不確実性は認められないことから、「継続企業の前提に関する注記」は不要であると判断しております。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当社グループはヘルスケア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の高止まりや円安の影響により、エネルギーを中心に物価上昇圧力が強まり、家計の節約志向から個人消費は力強さを欠く展開となりました。設備投資は、人手不足に対応した省力化投資やＡＩ関連投資を中心に底堅さがみられた一方、コスト上昇や先行き不透明感から慎重な動きも残りました。先行きにつきましては、中東情勢や原油価格・為替の動向、国内外の金融政策の変化など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である自治体の国民健康保険、後期高齢者医療広域連合などの保険者の財政は引き続き厳しい状況にあることから、医療費適正化に向けた取組みの必要性は一層高まっているものと認識しております。こうしたなか、2026年７月21日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2026（骨太方針2026）」においても、現役世代の保険料率の上昇抑制に向けた「給付と負担の改革」の継続とともに、医療費適正化計画の次期改定に向けた抜本的な見直しが示されました。あわせて「攻めの予防医療」の推進が掲げられ、疾病予防・早期発見・早期介入および行動変容に関係機関が連携して取り組むこと、ならびにＰＨＲの利活用と情報連携を推進することが明記されております。医療費適正化を支援するデータヘルス関連サービスおよびデータ利活用サービスを展開する当社グループの事業領域は、これらの政策方向と重なるものであり、当社グループが提供するサービスに対するニーズは依然として高い状況です。

このような状況下で、当中間連結会計期間においてデータヘルス関連サービスでは、データヘルス計画の中間評価の作成支援に対する需要を背景に、当年度案件の受注活動に注力しました。市町村国保における高いシェアを活かした営業活動により受注件数は好調に推移し、2026年度案件の受注件数は2025年度通期実績を既に上回っております。この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比増加しました。また、ヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom」については、当中間連結会計期間においても複数自治体から新規受注を獲得するなど、kencomを提供している自治体の数を着実に積み増し、事業拡大を進めております。

データ利活用サービスは、当社グループのソリューションに対する顧客からの引き合いが引き続き強く、営業体制とソリューションの拡充が奏功し、顧客基盤の拡大が続いております。例年下半期に売上計上が集中する傾向にあるなか、前年同期は大型案件の売上計上があり、当中間連結会計期間は前年同期に比べ減少となりました。一方で、当中間連結会計期間末時点の受注高は前年同期の受注高を上回っており、提案活動も順調に推移していることから2027年３月期の通期ベースでは引き続き前年対比で成長を見込んでおります。また、2026年９月末までの直近12カ月の取引社数は84社（うち製薬会社等 36社）と、前年同期実績の70社（うち製薬会社等 34社）から20%増加しております。なお、上位20社の顧客における１社あたりの取引額については前年６月に計上した大型案件の影響により若干の減少となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べて18百万円増加し、21億４百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

損益面では売上高は増加したものの、昇給および減価償却費の増加により売上原価が増加したことに加え、下半期に収益が偏重する季節性により、営業損失は３億98百万円(前中間連結会計期間は３億92百万円の営業損失)となりました。なお、いずれも期首想定の範囲内で推移しております。経常損失は４億49百万円(前中間連結会計期間は３億91百万円の経常損失)となりました。前年同期に連結子会社のＤｅＳＣヘルスケア㈱において債務免除益を計上した等の理由により前年同期と比較して損失額が拡大し、親会社株主に帰属する中間純損失は４億50百万円(前中間連結会計期間は59百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

なお、当社グループの収益力を図る客観的な指標としているＥＢＩＴＤＡ（注）は、１億95百万円のマイナス（前中間連結会計期間は２億２百万円のマイナス）となりました。

（注）ＥＢＩＴＤＡ＝経常利益＋金融費用＋減価償却費＋のれん償却費＋臨時に発生した一時の費用

②財政状態の状況

（資産）

流動資産は、売掛金の回収により売掛金及び契約資産が16億42百万円減少したほか、仕掛品が増加したことなどにより、当中間期末の残高は前期末に比べて、14億57百万円の減少となりました。

固定資産は、社内効率化のためのシステム開発を推進したためソフトウエアが増加したことなどにより、当中間期末の残高は前期末に比べて、１億41百万円の増加となりました。

この結果、当中間期末の資産合計は、前期末に比べて13億15百万円減少し、54億84百万円となりました。

（負債）

流動負債は、返済により金融機関からの短期借入金が９億円減少したことなどにより、当中間期末の流動負債の残高は前期末に比べて、７億92百万円の減少となりました。

固定負債は、金融機関からの長期借入金が60百万円減少したことなどにより、当中間期末の残高は前期末に比べて、51百万円減少となりました。

この結果、当中間期末の負債合計は、前期末に比べて８億44百万円減少し、54億79百万円となりました。

（純資産）

当中間期末の純資産の残高は、親会社株主に帰属する中間純損失４億50百万円などにより前期末に比べて４億71百万円減少し、４百万円となりました。

また、自己資本比率は△0.6%となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金13億28百万円（前年同期は７億15百万円の獲得）および投資活動の結果使用された資金３億66百万円（前年同期は４億７百万円の使用）を財務活動の結果使用された資金９億60百万円（前年同期は６億60百万円の使用）から差し引いた結果、前期末に比べ１百万円増加し、当中間期末には10億18百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、13億28百万円（前年同期は７億15百万円の獲得）となりました。

これは、主に売上債権及び契約資産の減少によるものです

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用された資金は、３億66百万円（前年同期は４億７百万円の使用）となりました。

これは、主にヘルスケア事業に使用するプログラム開発等による無形固定資産の取得によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用された資金は、９億60百万円（前年同期は６億60百万円の使用）となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出によるものです。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は３億69百万円であります。当社グループの研究開発活動の結果はその内容により、ソフトウエアまたは研究開発費に分けて計上されます。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（６）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,711,780	12,711,780	東京証券取引所（グロース市場）	単元株式数は100株であります。
計	12,711,780	12,711,780	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	12,711,780	―	50,000	―	800,000

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷2-24-12	6,535,300	51.49
内海　良夫	広島市中区	1,147,900	9.04
岩佐　実次	東京都新宿区	507,800	4.00
(株)渡辺住研	埼玉県富士見市鶴馬2608-7	438,200	3.45
(株)ベネフィット・ワン	東京都新宿区西新宿3-7-1	436,900	3.44
ティーエスアルフレッサ(株)	広島市西区商工センター1-2-19	360,000	2.84
鹿沼　史明	群馬県前橋市	220,500	1.74
渡邉　毅人	東京都板橋区	213,000	1.68
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	173,430	1.37
データホライゾン従業員持株会	広島市西区草津新町1-21-35	139,280	1.10
計	―	10,172,310	80.15

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,689,200	126,892	―
単元未満株式	普通株式 2,080	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	12,711,780	―	―
総株主の議決権	―	126,892	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱データホライゾン	広島市西区草津新町一丁目21番35号　広島ミクシス・ビル	20,500	-	20,500	0.16
計	―	20,500	-	20,500	0.16

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,318	1,018,307
売掛金及び契約資産	3,289,428	1,647,167
商品	1,041	650
仕掛品	47,114	167,225
貯蔵品	13,096	10,018
前払費用	90,376	90,394
その他	35,161	96,413
貸倒引当金	△12,341	△7,807
流動資産合計	4,480,192	3,022,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	314,628	285,811
減価償却累計額	△111,568	△110,804
建物及び構築物（純額）	203,061	175,007
工具、器具及び備品	313,603	298,909
減価償却累計額	△271,463	△261,821
工具、器具及び備品（純額）	42,140	37,087
土地	118,512	91,498
賃貸不動産	230,405	309,139
減価償却累計額	△43,871	△62,578
賃貸不動産（純額）	186,534	246,561
有形固定資産合計	550,246	550,153
無形固定資産		
ソフトウエア	1,081,600	1,151,740
ソフトウエア仮勘定	76,165	184,976
借地権	29,116	28,449
のれん	315,157	290,914
その他	404	404
無形固定資産合計	1,502,442	1,656,483
投資その他の資産	267,296	255,221
固定資産合計	2,319,983	2,461,857
資産合計	6,800,176	5,484,224

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,864	7,500
短期借入金	2,300,000	1,400,000
１年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払金	535,132	721,106
未払費用	124,499	152,370
賞与引当金	124,757	80,743
受注損失引当金	7,489	7,489
その他	167,962	106,128
流動負債合計	3,387,702	2,595,335
固定負債		
長期借入金	2,870,000	2,810,000
退職給付に係る負債	38,131	40,213
長期預り敷金保証金	27,860	33,976
固定負債合計	2,935,991	2,884,189
負債合計	6,323,693	5,479,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,074,802	1,074,802
利益剰余金	△699,370	△1,150,356
自己株式	△4,755	△4,755
株主資本合計	420,676	△30,310
新株予約権	55,807	35,009
純資産合計	476,483	4,700
負債純資産合計	6,800,176	5,484,224

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,086,705	2,104,922
売上原価	1,511,231	1,565,530
売上総利益	575,474	539,392
販売費及び一般管理費	※ 968,326	※ 937,864
営業損失（△）	△392,852	△398,473
営業外収益		
受取利息	134	214
受取家賃	36,287	40,086
雑収入	5,955	7,516
貸倒引当金戻入額	4,378	4,534
営業外収益合計	46,753	52,351
営業外費用		
支払利息	22,680	32,628
支払手数料	―	38,058
賃貸収入原価	20,037	31,824
雑損失	2,624	1,214
営業外費用合計	45,341	103,724
経常損失（△）	△391,440	△449,846
特別利益		
新株予約権戻入益	13,500	20,797
債務免除益	330,592	―
敷金清算益	7,435	―
特別利益合計	351,527	20,797
特別損失		
固定資産除却損	8,203	1,801
事務所移転費用	2,479	―
特別損失合計	10,682	1,801
税金等調整前中間純損失（△）	△50,595	△430,849
法人税、住民税及び事業税	4,145	10,969
法人税等調整額	4,426	9,167
法人税等合計	8,570	20,136
中間純損失（△）	△59,166	△450,986
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	―	―
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△59,166	△450,986

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△59,166	△450,986
中間包括利益	△59,166	△450,986
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△59,166	△450,986
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△50,595	△430,849
減価償却費	141,932	198,364
のれん償却額	24,243	24,243
株式報酬費用	5,480	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△479	2,082
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,484	△44,014
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,378	△4,534
受取利息及び受取配当金	△134	△214
新株予約権戻入益	△13,500	△20,797
支払利息	22,680	32,628
固定資産除却損	8,203	1,801
債務免除益	△330,592	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	1,164,636	1,642,261
棚卸資産の増減額（△は増加）	△53,014	△116,643
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,990	△364
差入保証金の増減額（△は増加）	11,954	11,736
その他	△158,881	50,048
小計	758,081	1,345,748
利息及び配当金の受取額	134	214
利息の支払額	△7,704	△10,384
法人税等の支払額	△5,985	△8,564
法人税等の還付額	2	1,649
事業構造改善費用の支払額	△28,996	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,531	1,328,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,313	△18,362
無形固定資産の取得による支出	△406,317	△354,428
敷金の回収による収入	12,547	－
長期預り金の返還による支出	△1,532	－
長期預り金の受入による収入	3,127	6,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,487	△366,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,100,000	△900,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
長期借入れによる収入	500,000	－
配当金の支払額	△2	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660,002	△960,000
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△351,958	1,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,340	1,016,318
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 872,382	※ 1,018,307

【注記事項】

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	36,571千円	39,213千円
給料手当	267,187千円	274,261千円
賞与引当金繰入額	55,897千円	35,717千円
退職給付費用	5,400千円	6,268千円
研究開発費	21,793千円	17,928千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
現金及び預金勘定	872,382千円	1,018,307千円
現金及び現金同等物	872,382千円	1,018,307千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（３）株主資本の著しい変動

当社は、2025年６月26日開催の第45回定時株主総会決議により、2025年８月２日付で資本金の額2,106,594千円、資本準備金の額1,056,594千円を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金2,943,927千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を実施しております。

なお、株主資本の合計額には著しい変動はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ヘルスケア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
データヘルス関連サービス	1,610,442	1,762,764
データ利活用サービス	430,131	308,921
その他	46,132	33,236
顧客との契約から生じる収益	2,086,705	2,104,922
その他の収益	―	―
外部顧客への売上高	2,086,705	2,104,922

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失	４円66銭	35円54銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（千円）	59,166	450,986
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（千円）	59,166	450,986
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,691	12,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

株式会社データホライゾン

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
広島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本　秀男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池内　正文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。